

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月5日

上場会社名 株式会社 フルキャスト
 コード番号 4848
 代表者 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.fullcast.co.jp>
 漆崎 博之
 上口 康 TEL (03)3780-9507
 配当支払開始予定日 平成19年12月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月期の連結業績(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	108,301	20.1	2,081	55.9	1,811	60.2	674	
18年9月期	90,163	34.1	4,715	3.4	4,550	1.3	2,942	56.1

	1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	2,536.40		5.5	4.6	1.9
18年9月期	10,757.95	10,736.22	21.9	15.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 39百万円 18年9月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30
18年9月期	37,180	17,278	38.9	52,835.11

(参考) 自己資本 19年9月期 10,287百万円 18年9月期 14,460百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	1,546	1,718	1,009	12,764
18年9月期	2,567	3,548	6,719	11,906

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	2,000	1,000	3,000	790		6.5
18年9月期	1,500	1,500	3,000	821	27.9	6.1
20年9月期(予想)	1,000	2,000	3,000		50.9	

3. 平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	51,028	8.2	998	59.2	795	66.4	518	53.2	1,955.72
通期	108,017	0.3	3,426	64.7	3,000	65.6	1,560		5,889.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規 1社（社名 ネットイットワークス株）

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月期	275,964株
	18年9月期	275,964株
期末自己株式数	19年9月期	11,100株
	18年9月期	2,275株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益(損失)	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月期	44,429	1.4	208	92.6	242	91.5	994	
18年9月期	45,064	26.6	2,827	6.3	2,859	3.5	1,610	7.6

	1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期	3,737.32	
18年9月期	5,887.84	5,875.95

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月期	26,478	7,464	28.2	28,182.19
18年9月期	26,423	11,937	45.2	43,613.66

(参考) 自己資本 19年9月期 7,464百万円 18年9月期 11,937百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	19,604	20.9	3	99.7	1,777	52.0	2,096	291.2	7,913.50
通期	42,167	5.1	1,007	384.2	2,691		2,568	358.4	9695.54

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しの上に全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、予見できない要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注) 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

平成19年9月期 決算短信 添付資料 目次

1. 経営成績	P 4	5. 連結財務諸表等	P 30
(1) 連結業績ハイライト	P 4	(1) 連結財務諸表	P 30
連結業績	P 4	連結貸借対照表	P 30
第4四半期業績	P 4	連結損益計算書	P 32
(2) 経営成績及び財政状況	P 5	連結株主資本等変動計算書	P 34
概況	P 5	連結キャッシュ・フロー計算書	P 35
セグメント別の業績概況	P 6	・ 連結財務諸表作成のための基本となる	
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P 8	重要な事項	P 37
通期業績	P 8	・ 注記事項	P 39
第4四半期業績	P 9	連結貸借対照表関係	P 39
(4) 連結業績予想	P 10	連結損益計算書関係	P 40
(5) 財政状態(連結)の変動状況に		連結株主資本等変動計算書関係	P 42
関する定性的情報	P 12	連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 44
<参考>		有価証券関係	P 47
(1) 四半期毎の連結業績の推移	P 13	退職給付関係	P 50
(2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P 14	税効果会計関係	P 51
(3) 業績の推移(連結)	P 17	セグメント情報	P 52
(4) 貸借対照表解説(連結)	P 18	企業結合等関係	P 53
(5) 設備投資の状況	P 18	1株当たり情報	P 54
2. 企業集団の状況	P 19	重要な後発事象	P 54
事業系統図	P 20	開示の省略	P 54
関係会社の状況	P 21	6. 財務諸表等	P 55
3. 経営方針	P 22	(1) 財務諸表	P 55
(1) 経営の基本方針	P 22	貸借対照表	P 55
(2) 利益配分に関する基本方針		損益計算書	P 57
および当期・次期の配当	P 22	株主資本等変動計算書	P 58
(3) 目標とする経営指標	P 22	・ 重要な会計方針	P 59
(4) 中長期的な経営戦略と会社の		・ 重要な会計方針の変更	P 59
対処すべき課題	P 23	・ 注記事項	P 59
(5) 事業等のリスク	P 24	貸借対照表関係	P 59
4. 生産、受注及び販売の状況	P 29	損益計算書関係	P 60
		株主資本等変動計算書関係	P 62

平成19年11月5日

会社名 株式会社フルキャスト
 代表者名 代表取締役社長 漆崎博之
 (コード番号 4848 東証第一部)
 問い合わせ先 取締役 執行役員 管理本部長 上口 康
 執行役員 グループ経営企画部長 塚原 進 午
 電話番号 03-3780-9507

平成19年9月期 連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成19年9月期 連結業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)が確定いたしましたのでご報告いたします。

1. 経営成績

(1) 連結業績ハイライト

平成19年9月期連結業績は、売上高108,301百万円(前年同期比20.1%増)と増収を維持するも、営業利益2,081百万円(同55.9%減)、経常利益1,811百万円(同60.2%減)、特別損失を計上し当期純損失は674百万円(前年同期は2,942百万円の純利益)と減益になる。

連結業績

当期：平成19年9月期(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

前期：平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	108,301	90,163	20.1
営業利益	2,081	4,715	55.9
営業利益率(%)	1.9	5.2	
経常利益	1,811	4,550	60.2
当期純利益又は損失()	674	2,942	
1株当たり当期純利益又は損失()(円)	2,536.40	10,757.95	

第4四半期業績

当第4四半期：平成19年9月期第4四半期(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

前第4四半期：平成18年9月期第4四半期(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	25,696	25,954	1.0
営業利益又は損失()	310	1,851	
営業利益率(%)	1.2	7.1	
経常利益又は損失()	377	1,796	
第4四半期純利益又は損失()	1,532	1,088	
1株当たり第4四半期純利益又は損失()(円)	5,785.37	3,977.25	

(注) 前年同期比(又は増減率)は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比(又は増減率)} = \frac{\text{(当期会計期間の数値)} - \text{前期会計期間の数値}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

(2) 経営成績及び財政状況

当社は、平成19年8月3日付で、東京労働局より、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下：労働者派遣法という)に違反したとして、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令を受け、お客様および登録スタッフならびに株主の皆様をはじめとする関係者の方々に、多大なご迷惑とご心配をおかけいたしました。あらためて深くお詫び申し上げます。

当社はこの事実を厳粛に受け止め、役員を含む関係者の処分ならびに再発防止のための措置を講じております。

労働者派遣事業者としての責務を完遂し、信頼回復に努めてまいります。

概況

当期は、企業におけるアウトソーシングニーズが、業種・業態を超えて堅調に推移しました。

当社グループは、人材採用の強化、ならびに企業の人材ニーズの的確な把握に努めたことなどから、連結売上高は、108,301百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

利益面では、営業支援分野が好調なオフィス事業やテクノロジー事業が増益となりましたが、当社単体の影響によりスポット事業が大幅な減益になったことや、ファクトリー事業において、コストの増加分を吸収できなかったことから、営業利益2,081百万円(前年同期比55.9%減)、経常利益1,811百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

また、子会社株式の譲渡による関係会社株式売却益672百万円(注1)を特別利益に計上したものの、業務管理費の支払対応に関する損失1,875百万円(注2)、事業所の統廃合に伴う損失350百万円(注3)、さらにはネーミングライツ(命名権)契約の辞退に伴う損失182百万円(注4)を特別損失に計上したことなどから、当期純損失674百万円(前年同期は2,942百万円の純利益)となりました。

(注)1 平成19年7月13日付で連結子会社であった㈱アパコアーズの全保有株式を譲渡いたしました。

2 業務管理費(平成19年2月10日廃止)について、誤解を生じていたという派遣スタッフの申し出に対して会社創業時に遡り、その就労実績が判明できる限りの支払対応いたしました。

3 スポット事業において、大規模な拠点の統廃合を実施いたしました。統廃合の実施は、各拠点の業務効率化を進め、収益率の向上を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化も進め、お客様ならびに登録スタッフの皆様にご安心して継続的にご利用いただくことを目的としております。

4 県営宮城球場のネーミングライツ(命名権)の契約解消と愛称の使用を辞退いたしました。

セグメント別の業績概況

スポット事業

主要顧客である倉庫・運輸業からの受注が増加するなか、パートやアルバイトの採用に苦慮している小売業やサービス業からの受注も堅調に推移していましたが、派遣事業の停止（注）が第4四半期の売上高に影響したこともあり、売上高は53,634百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面では、販管費及び一般管理費の抑制に努めたものの派遣事業の停止が大きく影響したことから、営業利益は1,628百万円（同58.6%減）と減益となりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より124拠点減少し、264拠点となりました。

（注）当社は、平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および業務改善命令の行政処分を受けております。

- 労働者派遣事業停止の内容
- ・全店に対し、労働者派遣事業停止1ヶ月
 - ・港湾運送業務に労働者を派遣した神戸の3店（三宮支店、三宮北口支店及び元町支店）に対し、労働者派遣事業停止2ヶ月

なお、事業停止につきましては、平成19年10月9日をもって終了し、事業を再開しております。

ファクトリー事業

自動車向け工場ラインに対応する就業者の確保が予想を下まわったことから、強い引き合いに反し、自動車製造業からの売上高は減収となったものの、IT業界や家電業界などからの受注を獲得することができ、ファクトリー事業全体の売上高は19,398百万円（前年同期比20.2%増）と増収になりました。

利益面では、採用強化のための求人費が増加したことや、スタッフ用の寮に空室が生じたことに伴う賃料負担が増加したことなどから利益を圧迫し、営業利益は189百万円（前年同期比60.1%減）と減益になりました。

なお、当期末の拠点数は、前期末より6拠点増加し、58拠点となりました。

テクノロジー事業

テクノロジー事業の売上高は、企業の将来的な事業拡大と市場競争力強化のための開発投資が拡大により、設計・開発技術に特化した技術者派遣が伸長し、さらには金融ならびに通信業界からのシステム開発の受注も伸長いたしました。同時にネットイトワークス(株)（注）の連結子会社化も収益に寄与したことから、売上高は、18,715百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

利益面では、技術者派遣において、企業への配属に時間を要したことや、受託開発部門において、求人や教育・研修に力を入れたことから費用が増加したものの、技術者派遣における平均契約単価の上昇、ならびにシステム開発のプロジェクト管理体制の強化による収益力の向上などにより、営業利益は、979百万円（前年同期比6.6%増）と増益を達成いたしました。

（注）ネットイトワークス(株)は、平成19年6月30日をもって、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。

オフィス事業

コールセンターのオペレーターやデータ入力業務などの受注が順調に推移したことや、平成18年7月に完全子会社化した(株)フルキャストマーケティングの営業支援事業が加わり、売上高は、11,837百万円(前年同期比60.5%増)と伸長いたしました。

利益面では、平成18年7月に完全子会社化した(株)フルキャストマーケティングが寄与し、営業利益は、690百万円(同89.9%増)と大幅な増益となりました。

その他事業

警備業を営む(株)フルキャストアドバンス(平成18年5月完全子会社化)とパチンコ業界に特化した広告代理業を営む(株)インフォピー(平成19年5月完全子会社化)の収益が寄与し、売上高は、4,717百万円(前年同期比214.5%増)と大幅な増収になりました。

利益面では、費用の抑制に努めたものの、買収後の効率化の遅れなどから、146百万円の営業損失(前年同期は75百万円の営業損失)となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

通期業績

当期：平成19年9月期(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

前期：平成18年9月期(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

スポット事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率(%)
売上高	53,634	49,982	7.3
営業利益	1,628	3,931	58.6
営業利益率(%)	3.0	7.9	

ファクトリー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	19,398	16,135	20.2
営業利益	189	475	60.1
営業利益率(%)	1.0	2.9	

テクノロジー事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	18,715	15,169	23.4
営業利益	979	918	6.6
営業利益率(%)	5.2	6.1	

オフィス事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	11,837	7,377	60.5
営業利益	690	363	89.9
営業利益率(%)	5.8	4.9	

その他事業

	当期	前期	増減率(%)
売上高	4,717	1,500	214.5
営業利益又は損失()	146	75	
営業利益率(%)	3.1	5.0	

第4四半期業績

当第4四半期：平成19年9月期第4四半期(平成19年7月1日～平成19年9月30日)

前第4四半期：平成18年9月期第4四半期(平成18年7月1日～平成18年9月30日)

スポット事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	9,841	14,004	29.7
営業利益又は損失()	328	1,333	
営業利益率(%)	3.3	9.5	

ファクトリー事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	4,517	4,421	2.2
営業利益又は損失()	73	145	
営業利益率(%)	1.6	3.3	

テクノロジー事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	6,067	3,988	52.1
営業利益	304	401	24.3
営業利益率(%)	5.0	10.0	

オフィス事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	3,421	2,841	20.4
営業利益	147	208	29.1
営業利益率(%)	4.3	7.3	

その他事業

	当第4四半期	前第4四半期	増減率(%)
売上高	1,851	700	164.4
営業利益又は損失()	40	23	
営業利益率(%)	2.1	3.2	

(注) セグメント別の業績説明

セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

セグメント営業利益率は、上記を \div にて算出したものを記載しております。

(4) 連結業績予想

平成20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	平成20年9月期 予 想	平成19年9月期 実 績	増減率(%)
売 上 高	108,017	108,301	0.3
スポット事業	44,424	53,634	17.2
ファクトリー事業	18,390	19,398	5.2
テクノロジー事業	25,298	18,715	35.2
オフィス事業	12,723	11,837	7.5
その他事業	7,182	4,717	52.3
営 業 利 益	3,426	2,081	64.7
経 常 利 益	3,000	1,811	65.6
当期純利益又は損失()	1,560	674	
1株当たり当期純利益又は損失()	5,889.82	2,536.40	

(注) 平成20年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成20年9月期想定期中平均株式数}}$$

当社グループは、コンプライアンス重視を経営の基本に置き、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応してまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

受注動向

- ・業種・業態を問わず人材のアウトソーシングニーズは堅調に推移すると見込まれます。
- ・パート・アルバイトの自社採用難により、企業からの新規受注が見込まれます。

採用動向

- ・厳しい採用環境の継続が予想されるが、Webやモバイルを活用した採用活動の推進により効率的なスタッフの採用が見込まれます。

その他

- ・派遣事業停止の影響から、上半期において当社の受注・採用動向が苦戦すると見込まれます。

ファクトリー事業

受注動向

- ・製造業における好調な生産活動により、堅調な人材需要が継続して見込まれます。
- ・当社の派遣事業停止の影響から、上半期において受注活動が苦戦すると見込まれます。

採用動向

- ・就業希望者のニーズに応じた就業環境等を整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。
- ・以前の就業者に対する働きかけを強化することにより再就業の促進が見込まれます。

テクノロジー事業

受注動向

- ・製造業界の開発・設計部門から引き続き堅調な技術者派遣の需要が見込まれます。
- ・ネットワークソリューション分野の活発な市場動向が継続し、需要が見込まれます。

採用動向

- ・中国等海外においてG.E.T.プログラム(バイリンガルエンジニアの教育・育成)を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

オフィス事業

受注動向

- ・顧客企業のアウトソーシングニーズに適宜・的確に応えることにより、人材派遣需要の増加が見込まれます。
- ・人材紹介分野を強化することにより、受注増加が見込まれます。
- ・顧客企業のアウトソーシングニーズの高い営業支援分野からの受注増加が見込まれます。

その他事業

受注動向

- ・営業活動の強化により、警備業界からの受注が見込まれます。
- ・パチンコ業界に特化した広告代理業と人材派遣事業の相乗効果により受注の増加が見込まれます。

(5) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ837百万円増加(前年同期は、5,738百万円の増加)し、当期連結会計年度末の残高は12,764百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,546百万円(前年同期は得られた資金2,567百万円)となりました。

これは主に、売上債権の減少額が2,122百万円(仕入債務の増加額は950百万円)、未払費用の増加額が365百万円であったのに対し、法人税等の支払額が1,970百万円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,718百万円(前年同期は使用した資金3,548百万円)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が771百万円であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が1,444百万円、無形固定資産の取得による支出が544百万円、有形固定資産の取得による支出が501百万円であったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,009百万円(前年同期は得られた資金6,719百万円)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が3,203百万円、配当金の支払による支出が934百万円であったのに対し、短期借入金の純増額が665百万円、長期借入金の借入による収入が9,000百万円(長期借入金の返済による支出は4,462百万円)であったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年9月期	平成18年9月期	平成17年9月期
自己資本(百万円)	10,287	14,460	12,377
自己資本比率(%)	24.7	38.9	54.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.5	76.8	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	445.4	215.0	104.4

自己資本 = 純資産の部の合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 × 100

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) ÷ 利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

3 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

<参考> (1) 四半期毎の連結業績の推移

平成19年9月期(連結)

(単位:百万円)

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売上高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営業利益	1,395	1,054	59	310	2,081
経常利益	1,370	993	175	377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	148	2,242	293
当期純利益	716	390	248	1,532	674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	938.80	5,785.37	2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09			
総資産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自己資本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	187	2,276	1,185	1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	946	1,152	617	237	1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			21		21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

平成18年9月期(連結)

	17年10月～17年12月 第1四半期	18年1月～18年3月 第2四半期	18年4月～18年6月 第3四半期	18年7月～18年9月 第4四半期	通 期
売上高	20,541	21,939	21,729	25,954	90,163
売上総利益	5,729	6,129	5,968	7,390	25,216
営業利益	1,115	972	778	1,851	4,715
経常利益	1,089	931	733	1,796	4,550
税金等調整前当期純利益	1,475	798	701	1,727	4,701
当期純利益	980	527	347	1,088	2,942
1株当たり当期純利益(円)	3,586.52	1,928.08	1,266.42	3,977.25	10,757.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,583.07	1,922.18	1,263.49	3,972.61	10,736.22
総資産	30,348	33,220	35,152	37,180	37,180
自己資本	13,110	13,670	13,519	14,460	14,460
1株当たり純資産(円)	47,966.64	49,968.05	49,403.64	52,835.11	52,835.11
営業活動による キャッシュ・フロー	133	321	993	1,386	2,567
投資活動による キャッシュ・フロー	51	275	2,287	935	3,548
財務活動による キャッシュ・フロー	4,683	1,259	2,569	1,792	6,719
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額			72		72
現金及び現金同等物期末残高	10,596	11,901	13,247	11,906	11,906

<参考> (2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位:百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	328	1,628
	営業利益率(%)	7.4	4.3	1.3	3.3	3.0
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	11,573	12,065	12,341	14,004	49,982
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	171	171	195	412	949
	売上高計	11,744	12,236	12,535	14,416	50,931
	営業費用	10,753	11,393	11,771	13,083	47,000
	営業利益	991	843	764	1,333	3,931
	営業利益率(%)	8.6	6.9	6.2	9.5	7.9

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	121	73	189
	営業利益率(%)	4.0	3.4	2.7	1.6	1.0
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,681	4,074	3,960	4,421	16,135
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	6	8	25
	売上高計	3,687	4,080	3,965	4,428	16,161
	営業費用	3,605	3,915	3,883	4,283	15,686
	営業利益	81	166	82	145	475
	営業利益率(%)	2.2	4.1	2.1	3.3	2.9

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率(%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,546	4,155	3,480	3,988	15,169
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	5	18	65	83	170
	売上高計	3,551	4,172	3,545	4,071	15,339
	営業費用	3,331	3,943	3,477	3,670	14,421
	営業利益	220	230	68	401	918
	営業利益率(%)	6.2	5.5	2.0	10.0	6.1

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率(%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,575	1,490	1,471	2,841	7,377
	(2)社外間の内部売上高又は振替高	109	106	93	119	427
	売上高計	1,684	1,596	1,564	2,960	7,804
	営業費用	1,632	1,590	1,466	2,753	7,441
	営業利益	52	5	98	208	363
	営業利益率(%)	3.3	0.3	6.7	7.3	4.9

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	18	20	108	40	146
	営業利益率(%)	2.5	2.6	8.2	2.1	3.1
平成18年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	167	156	477	700	1,500
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	16	1	2	26
	売上高計	174	172	479	702	1,526
	営業費用	215	151	510	725	1,601
	営業利益	41	21	31	23	75
	営業利益率(%)	24.8	13.5	6.6	3.2	5.0

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。
2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

(3) 業績の推移(連結)

損益の推移

(単位:百万円、前期比:%)

	平成20年9月期見込				平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	前期比	通期	前期比	中間期	通期	中間期	通期
売上高	51,028	8.2	108,017	0.3	55,557	108,301	42,481	90,163
売上原価					40,400	80,714	30,622	64,947
売上総利益					15,157	27,587	11,858	25,216
販売費及び一般管理費					12,708	25,507	9,772	20,501
営業利益	998	59.2	3,426	64.7	2,449	2,081	2,087	4,715
営業外収益					99	188	102	143
営業外費用					185	457	169	309
経常利益	795	66.4	3,000	65.6	2,363	1,811	2,020	4,550
特別利益					17	745	459	447
特別損失					282	2,849	206	296
税金等調整前 当期(中間)純利益					2,097	293	2,273	4,701
法人税等(法人税 等調整額を含む)					855	279	716	1,561
少数株主損益					137	103	50	198
当期(中間)純利益	518	53.2	1,560		1,106	674	1,507	2,942

対売上高比率の推移

(単位:%)

	平成20年9月期見込		平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価			72.7	74.5	72.1	72.0
売上総利益			27.3	25.5	27.9	28.0
販売費及び一般管理費			22.9	23.6	23.0	22.8
営業利益	2.0	3.2	4.4	1.9	4.9	5.2
経常利益	1.6	2.8	4.3	1.7	4.8	5.0
当期(中間)純利益	1.0	1.4	2.0	0.6	3.5	3.3

連単倍率の推移

(単位:倍)

	平成20年9月期見込		平成19年9月期		平成18年9月期	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2.6	2.6	2.2	2.4	2.0	2.0
営業利益	332.7	3.4	2.3	10.0	1.8	1.7
経常利益	0.4	1.1	2.0	7.5	1.5	1.6
当期(中間)純利益	0.2	0.6	2.1	0.7	2.0	1.8

(4) 貸借対照表解説(連結) (注) 下記の増減額は、前連結会計年度末(平成18年9月30日)との比較です。

資産(4,444百万円増)

a) 流動資産(1,953百万円増)

現金及び預金	961百万円増	連結での影響
その他流動資産	1,346百万円増	連結での影響、 営業貸付金と未収還付法人税等の増加

b) 固定資産(2,491百万円増)

無形固定資産	1,845百万円増	連結での影響、M & Aによるのれんの増加
投資その他の資産	580百万円増	連結での影響、 M & Aによる差入保証金等の増加

負債(8,079百万円増)

a) 流動負債(4,204百万円増)

買掛金	798百万円増	連結での影響、M & Aによる増加
短期借入金	366百万円増	個別での影響、運転資金の増加
1年以内返済予定長期借入金	1,557百万円増	個別での影響、子会社株式取得資金の調達等
未払金	1,035百万円増	連結での影響、未払業務管理費等の発生
未払費用	382百万円増	連結での影響、未払賃金の増加

b) 固定負債(3,875百万円増)

長期借入金	3,726百万円増	個別での影響、子会社株式取得資金の調達等
-------	-----------	----------------------

純資産(3,635百万円減)

利益剰余金	1,313百万円減	連結での影響
自己株式	2,583百万円増	個別での影響
少数株主持分	537百万円増	連結での影響、 M & Aによる少数株主持分の増加

(5) 設備投資の状況

(単位:百万円)

投資内容	平成20年9月期 設備投資計画	平成19年9月期 設備投資実績	主な設備
	見込	発生額	
ソフトウェア等	404	544	ソフトウェアの購入・開発他
その他工具・ 器具・備品等	132	501	拠点の工具器具備品の購入他
合計額	536	1,045	-

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社およびその関係会社をいいます。以下同じ。)は、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、事務関連などのオフィス系人材サービス、製造関連などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

セグメント別の主な事業主体ならびに事業内容は、次のとおりであります。

スポット事業(短期系人材サービス業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービス業を行っております。

[主な事業体] (株)フルキャスト 他、連結子会社7社

ファクトリー事業(工場ライン系人材サービス業)

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業を行っております。

なお、(株)フルキャストセントラルは、自動車関連分野に特化しております。

[主な事業体] (株)フルキャストファクトリー
(株)フルキャストセントラル

テクノロジー事業(技術系人材サービス業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提供をしております。

[主な事業体] (株)フルキャストテクノロジー
アジアパシフィックシステム総研(株)
ネットイットワークス(株) 他、連結子会社2社

オフィス事業(オフィス系人材サービス業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに人材紹介、再就職支援、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業を行っております。

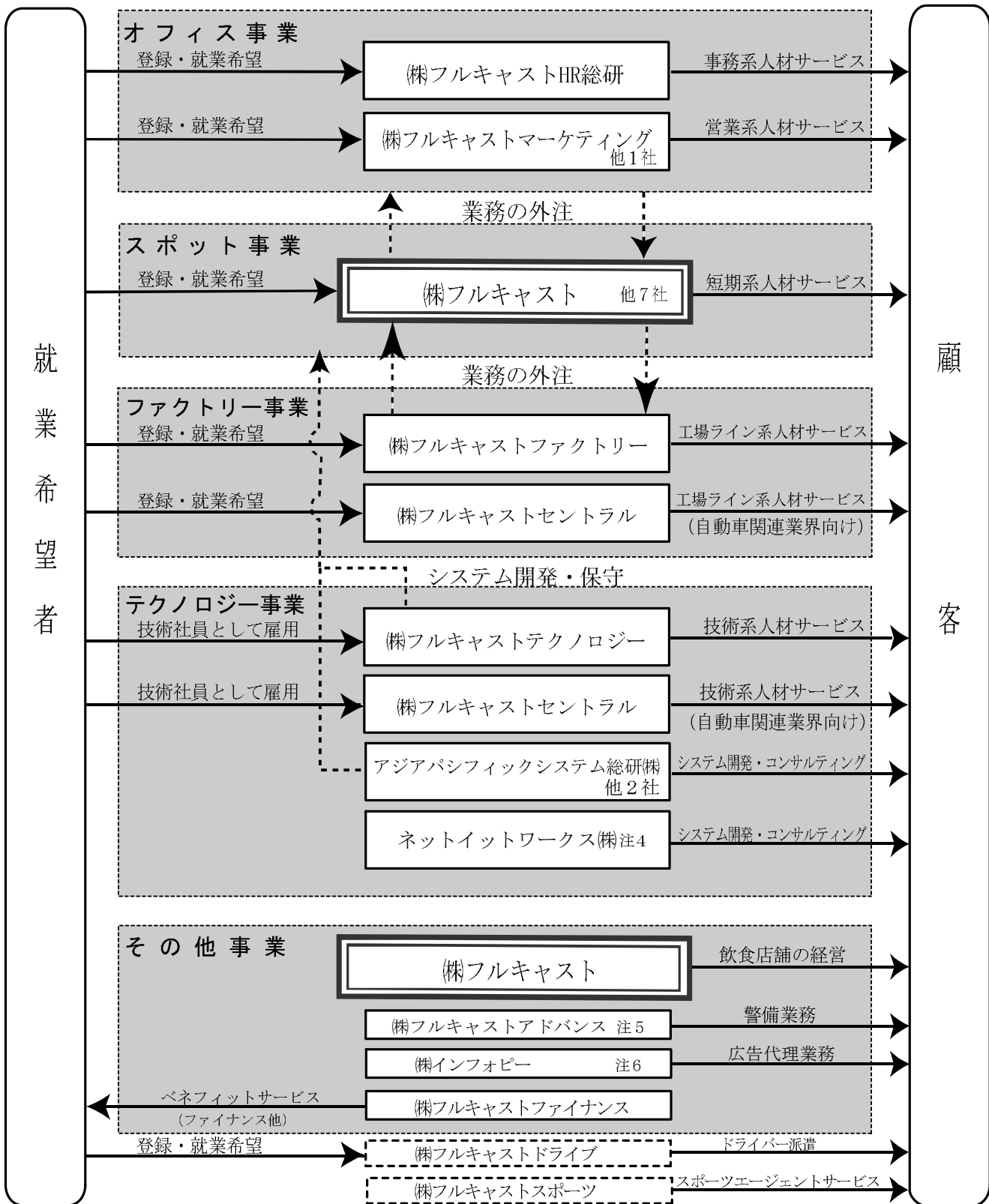
[主な事業体] (株)フルキャストHR総研
(株)フルキャストマーケティング 他、連結子会社1社

その他事業

4つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開しております。

[主な事業体] (株)フルキャストファイナンス
(株)フルキャストアドバンス 他連結子会社1社、持分法適用関連会社2社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は平成19年9月30日の状況であります。
 2 \longrightarrow はグループ外との取引、 \dashrightarrow はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 $\boxed{}$ は連結子会社、 \dashrightarrow は持分法適用関連会社であります。
 4 ネットイットワークス(株)は、平成19年6月30日をもって持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
 5 (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より商号を変更しております。
 6 (株)インフォピーは、平成19年5月1日をもって連結子会社となっております。
 7 (株)フルキャストドライブは、平成18年10月1日をもって持分法適用関連会社となっております。
 詳細は37ページの連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご確認ください。

関係会社の状況

平成19年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の 所有割 合(%)	関係内容
アジアパシフィックシステム総研(株)	東京都豊島区	2,400	テクノロジー事業	61.2	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社にソフトウェアの供給を行っております。 ・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストテクノロジー	東京都渋谷区	863	テクノロジー事業	68.7	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社のソフトウェアシステムの開発及び保守管理を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・4名
ネットネットワークス(株)	東京都目黒区	494	テクノロジー事業	67.0	・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストHR総研	東京都千代田区	480	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・1名
(株)フルキャストマーケティング	大阪府大阪市	80	オフィス事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・5名
(株)フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100	ファクトリー事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・役員の兼任等・・・3名
(株)フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90	ファクトリー事業 ----- テクノロジー事業	55.6	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
その他 13社					
持分法適用 関連会社 全2社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。
3 全ての連結子会社および持分法適用関連会社につきましては、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を参照ください。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「人間としての成長を重視した雇用創造を通して社会貢献する」との基本理念をもとに、当社グループでは人生のあらゆるステージにおいて、輝きの場としての就業機会を提供し続けることのできる会社でありたいと考えております。同時に、株主、顧客、従業員などのすべてのステークホルダーの視点に立った経営施策を実施することにより、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、当社グループの中核企業として財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、中長期的に株式を保有していただけるよう株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を推進する予定であります。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、業績を勘案したうえで、投資計画に基づく翌年度の1株当たり利益と利益成長率を踏まえ連結配当性向30%を目途に、配当金額を決定することを基本方針としております。

当期・次期の配当

当期につきましては、当社単体において、平成19年8月3日付の適時開示「行政処分（事業停止命令）に関するお知らせ」に記載のとおり、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令（平成19年8月9日から、全支店に対し、労働者派遣事業停止1ヶ月、港湾運送業務に労働者を派遣した神戸の3店に対し、労働者派遣事業停止2ヶ月）を受けたこと等に伴い、当期純損失を計上することとなりました。

しかしながら、当件は、当社の財務面からみて一過性と判断されるものであることから、当期の配当は安定的な配当を行うことを注視し、当期の年間配当金は、前期に実施した年間配当と同額の3,000円に決定いたしました。平成19年6月5日に中間配当金2,000円を実施しておりますので、期末配当金は1株当たり1,000円となります。

次期の配当につきましても、安定的に配当を行うこととし、中間配当金1,000円、期末配当金2,000円をあわせて年間配当金3,000円を予定しております

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）20%以上の維持を目標としており、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども取り込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

平成16年3月1日施行の「改正労働者派遣法」による製造業務への派遣解禁ならびに平成18年3月1日から同業務への派遣可能期間が3年に延長されたことは、ブルーカラー職種におけるアウトソーシング需要を拡大させるとともに市場の一層の成長を加速させていると考えております。

当社グループといたしましては、コンプライアンス重視を経営の基本に置いたうえで、人材ビジネス市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、スポット事業を中核事業として位置付けたうえで、子会社が行っているテクノロジー事業やファクトリー事業、オフィス事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、M & A戦略や新規事業を進め、既存事業等とのシナジー効果を発揮させることにより、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。さらに、顧客のビジネスサイクル全てのステージで発生する人材ニーズに対応し、付加価値の高いサービスと顧客のパフォーマンスの最大化につながる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」を提供できる体制構築に積極的に取り組み、中長期的な成長を進めていく計画であります。

当社は、平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受け、原因となった問題点すべてに対して、遵法体制の強化を整え、全社を挙げ再発防止に取り組んでおります。当社グループは、株主様、お客様ならびに登録スタッフの皆様をはじめとする関係者の方々の信頼を回復することを最優先事項として事業に取り組んでまいります。

事業別には、以下の課題に取り組めます。

- | | |
|----------|--|
| スポット事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) コンプライアンスの強化と徹底 b) 顧客企業のニーズを的確に捉えた高付加価値サービスを強化し差別化を推進 c) スタッフの採用強化と定着率向上 d) 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制 e) 新規サービスメニューの強化 |
| ファクトリー事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) スタッフの採用強化と定着率向上 b) 高度化する顧客企業のニーズに確実に対応できる人材の育成 c) 顧客企業のニーズに応じた請負・派遣の両受注体制によるフレキシビリティの向上 d) 顧客企業にメリットをもたらすパフォーマンスの高い業務の提供 |
| テクノロジー事業 | <ul style="list-style-type: none"> a) 技術者に対する研修教育の充実 |

- b) 海外からの優秀な人材の獲得
 - c) エレクトロニクス・半導体分野における優秀な開発系エンジニアの獲得
 - d) 優秀なソフトウェア開発系エンジニアの獲得
 - e) システム開発コストの削減と品質管理の強化
- オフィス事業
- a) 顧客企業のニーズが高い営業支援分野におけるサービスの強化
 - b) 景気回復を受け受注拡大が見込まれる人材紹介サービスの強化
 - c) スタッフの採用強化と定着率向上
 - d) 業務効率化推進による販売費及び一般管理費の抑制

平成19年9月期において、当社ならびに当社営業社員1名は労働者派遣法違反の嫌疑により、平成19年10月15日付で仙台地方検察庁に書類送致されていましたが、平成19年10月31日に、仙台地方検察庁より起訴猶予との処分が下されました。

当社は、法令遵守と内部管理体制の強化を進め、原因となった問題点すべてに対して、全社を挙げて再発防止に取り組んでおります。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算発表日現在における判断をもとにしております。

スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から20歳代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す18歳から20歳代の若年層は企業イメージに敏

感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えております。当社グループは、スポーツ分野全般を通してイメージアップ戦略を展開しておりますが、この戦略が効果的に働くか否かは不透明であり、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性があります。

また、当社は平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。再発防止のための遵法体制の強化を図ると共に、スタッフの満足度を高める業務フローの改定などを実施しておりますが、行政処分によるネガティブイメージが継続し、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成19年9月末現在で3年となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

当社では、業容の拡大に伴い、競争優位な地位を維持していくうえで多数の人材を採用してきましたが、各拠点の支店長および支店員の質の向上が重要な課題であります。今後とも当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、業容の拡大に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業においては、高度化する顧客企業のニーズに応えられる技術者の採用が重要であります。当社グループでは、中国等海外においてG・E・Tプログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進め、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、外国人技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震

などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが万一発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を取得（平成18年7月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよび情報セキュリティリスクマネジメントの強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反（民法415条など）や不法行為責任（民法709条）などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴っ

て、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常の労働者の4分の3以下の労働時間の労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、原則として社会保険適用除外者の費用を負担しておりません。

なお、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社においては、平成19年8月3日に東京労働局より、労働者派遣法第14条第2項及び第49条第1項に基づく労働者派遣事業停止命令および労働者派遣事業改善命令の行政処分を受けております。

当社は、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等の再発防止に努めておりますが、今後何らかの理由により許可の取消等があった場合には、当社は労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の経営について

a) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲または士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成19年9月30日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。

また、平成17年12月21日開催の定時株主総会にてストック・オプションとして普通株式4,000株の新株予約権発行が承認され、平成20年1月1日から平成22年12月30日までを行使期間とする1,996個の新株予約権を平成18年4月25日に発行しております。平成19年9月末現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

b) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研(株)を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに平成18年5月には、(株)フルキャストアドバンス(注)、平成18年7月には(株)フルキャストマーケティング、平成19年5月には(株)インフォピーを完全子会社化いたしました。また、ネットイットワークス(株)は、適宜株式の追加取得をすすめたこと(平成19年9月30日現在、同社株式の所有割合は67%)などから、持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを模索し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

(注) (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日より商号を日本相互警備保障(株)から変更いたしました。

当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

4.生産、受注及び販売の状況

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業およびテクノロジー事業の請負・人材派遣業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月31日) (百万円)	前年同期 増減率 (%)
スポット事業	53,634	7.3
ファクトリー事業	19,398	20.2
テクノロジー事業	18,715	23.4
オフィス事業	11,837	60.5
その他事業	4,717	214.5
合 計	108,301	20.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

5 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			11,674		10,713
2 受取手形及び売掛金			11,082		12,111
3 有価証券			1,299		1,201
4 たな卸資産			684		531
5 繰延税金資産			1,186		732
6 その他			3,396		2,050
貸倒引当金			145		114
流動資産合計			29,176	70.1	27,223
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	923		733	
減価償却累計額		357	566	277	456
(2) 機械装置及び運搬具		37		51	
減価償却累計額		28	9	35	15
(3) 工具器具備品		1,858		1,740	
減価償却累計額		1,188	671	955	786
(4) 土地	1		793		737
(5) 建設仮勘定			21		
有形固定資産合計			2,060	5.0	1,994
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,075		1,135
(2) のれん			4,286		2,521
(3) その他	1		194		53
無形固定資産合計			5,555	13.3	3,709
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,492		1,691
(2) 長期貸付金			6		15
(3) 保険積立金			614		553
(4) 繰延税金資産			550		224
(5) その他			2,419		2,008
貸倒引当金			248		237
投資その他の資産合計			4,833	11.6	4,253
固定資産合計			12,448	29.9	9,957
資産合計			41,624	100.0	37,180

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	1,287		489
2		短期借入金	5,014		4,648
3	1	1年以内返済予定長期借入金	2,993		1,437
4		未払金	4,198		3,163
5		未払費用	2,820		2,437
6		未払法人税等	678		1,091
7		繰延税金負債	0		
8		賞与引当金	1,395		1,064
9		その他	678		530
		流動負債合計	19,062	45.8	14,858
固定負債					
1	1	長期借入金	8,244		4,517
2		繰延税金負債	—		45
3		退職給付引当金	482		462
4		その他	194		20
		固定負債合計	8,919	21.4	5,044
		負債合計	27,982	67.2	19,903
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	3,464	8.3	3,464
2		資本剰余金	2,906	7.0	3,100
3		利益剰余金	6,679	16.1	7,992
4		自己株式	2,747	6.6	163
		株主資本合計	10,302	24.8	14,393
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	15		67
		評価・換算差額等合計	15	0.0	67
		少数株主持分	3,355	8.0	2,817
		純資産合計	13,642	32.8	17,278
		負債・純資産合計	41,624	100.0	37,180

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			108,301	100.0	90,163	100.0
売上原価			80,714	74.5	64,947	72.0
売上総利益			27,587	25.5	25,216	28.0
販売費及び一般管理費	1		25,507	23.6	20,501	22.8
営業利益			2,081	1.9	4,715	5.2
営業外収益						
1 受取利息		25			3	
2 家賃収入		35			19	
3 持分法による投資利益					36	
4 その他		128	188	0.2	86	143
0.1						
営業外費用						
1 支払利息		208			64	
2 上場関連費用					23	
3 株式交付費		0			25	
4 開業費		11			48	
5 持分法による投資損失		39				
6 その他		198	457	0.4	150	309
0.3						
経常利益			1,811	1.7	4,550	5.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	1			
2 投資有価証券売却益		4		17	
3 貸倒引当金戻入益		68		23	
4 関係会社株式売却益		672		9	
5 持分変動益	3		745	398	447
			0.7		0.5
特別損失					
1 固定資産売却損	4	110		0	
2 固定資産除却損	5	50		40	
3 投資有価証券評価損		7			
4 保険解約損		10			
5 持分変動損	6	6		26	
6 関係会社株式売却損				17	
7 解約違約金	7	49		17	
8 関係会社清算損		27			
9 和解金	8	22			
10 敷金保証金償却損				31	
11 役員退職慰労金	9	10		165	
12 減損損失	10	151			
13 業務管理費支払対応損失	11	1,875			
14 ネーミングライツ解約損	12	182			
15 店舗閉鎖損失	13	350	2,849		296
			2.7		0.3
税金等調整前当期純利益 (損失)			293		4,701
			0.3		5.2
法人税、住民税及び事業税		1,012		1,907	
法人税等調整額		734	279	346	1,561
			0.2		1.7
少数株主利益			103		198
			0.1		0.2
当期純利益(損失)			674		2,942
			0.6		3.3

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			935		935				935
連結除外による 減少額		314	314						
持分法適用による 減少額			17		17				17
当期純利益 (損失)			674		674				674
自己株式の取得				3,203	3,203				3,203
自己株式の処分		120		620	740				740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						82	82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)		194	1,313	2,583	4,091	82	82	538	3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	2,747	10,302	15	15	3,355	13,642

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,018	5,804	190	12,096	281	281	501	12,878
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			684		684				684
子会社合併による 減少額			29		29				29
持分法適用除外に よる減少額			42		42				42
当期純利益			2,942		2,942				2,942
自己株式の処分		82		27	109				109
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						213	213	2,316	2,103
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)		82	2,188	27	2,297	213	213	2,316	4,399
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	163	14,393	67	67	2,817	17,278

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益(損失)	293	4,701
2		減価償却費	852	710
3		貸倒引当金の増減額	13	43
4		賞与引当金の増加額	205	120
5		退職給付引当金の増加額	23	58
6		受取利息及び受取配当金	34	12
7		支払利息	208	64
8		固定資産売却益	1	
9		固定資産売却損	110	0
10		固定資産除却損	50	40
11		貸倒損失	16	7
12		投資有価証券売却益	4	17
13		投資有価証券評価損	7	
14		関係会社株式売却益	672	9
15		関係会社株式売却損		17
16		株式交付費	0	25
17		のれん償却額	219	128
18		持分法による投資損益	39	36
19		持分変動益		398
20		持分変動損	6	26
21		減損損失	151	
22		売上債権の増減額	2,122	2,298
23		たな卸資産の増減額	103	45
24		仕入債務の増加額	950	914
25		未払費用の増加額	365	437
26		保険積立金の増加額	13	47
27		未収入金の増減額	16	1,069
28		その他	711	567
		小計	3,671	4,931
29		利息及び配当金の受取額	43	11
30		利息の支払額	199	64
31		法人税等の支払額	1,970	2,311
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546	2,567

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		105	8
2 定期預金の払戻による収入		33	77
3 有形固定資産の取得による支出		501	603
4 有形固定資産の売却による収入		53	13
5 無形固定資産の取得による支出		544	529
6 投資有価証券の取得による支出		1,444	949
7 投資有価証券の売却による収入		15	38
8 投資有価証券の持分回収による収入		25	29
9 貸付けによる支出		20	86
10 貸付金の回収による収入		563	88
11 子会社株式取得に伴う支出		540	15
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入 (支出)	3	23	37
13 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入 (支出)	2	771	1,597
14 その他		1	30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,718	3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		665	1,612
2 長期借入金の借入による収入		9,000	6,800
3 長期借入金の返済による支出		4,462	1,668
4 社債の償還による支出			300
5 自己株式の処分(ストックオプション権利行使) による収入		10	109
6 自己株式の取得による支出		3,203	
7 少数株主からの払込による収入		12	909
8 配当金の支払による支出		934	682
9 少数株主への配当金の支払による支出		77	41
10 その他		1	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,009	6,719
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		837	5,738
現金及び現金同等物の期首残高		11,906	6,097
子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		21	72
現金及び現金同等物の期末残高		12,764	11,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	20社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)フルキャストファイナンス (株)アミューズキャスト アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャストイングバンク (株)トップスポット (株)ワンデিজョブスタイル	(株)フルキャストアドバンス (株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアシステム(株) (株)フルキャストスタイリッシュワーク (株)ジョブチョイス東海 ネットイットワークス(株) (株)インフォピー (株)マーケティングスクエア
-------	-----	---	---

- (注) 1 (株)フルキャストアドバンスは、平成18年10月1日に日本相互警備保障(株)より社名変更しております。
 2 (株)ジョブチョイス東海は、平成18年10月18日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。
 3 (株)ネオパートナーズは、平成18年11月30日開催の臨時株主総会の決議をもって解散し、平成19年3月30日に清算しております。
 4 当社は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。
 5 (株)フルキャストHR総研は、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ベストスタッフを吸収合併しております。
 6 (株)フルキャストアドバンスは、平成19年1月1日に連結子会社であった(株)ニスコムを吸収合併しております。
 7 (株)インフォピーは、平成19年5月1日に株式交換により持分法非適用関連会社から完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。
 8 ネットイットワークス(株)は、実質支配力基準により平成19年6月30日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。なお、平成19年9月6日並びに平成19年9月26日に株式を追加取得したことにより、当連結会計年度末では67.0%を保有しております。
 9 (株)アパユアーズは、平成19年7月13日に株式を全て売却したため、平成19年7月1日を基準日とし、連結の範囲から除外しております。
 10 (株)マーケティングスクエアは、平成19年8月31日に株式譲受により子会社となったため、当連結会計年度末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

非連結子会社は、純資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

2社 (株)フルキャストスポーツ
(株)フルキャストドライブ

(株)フルキャストドライブは、前連結会計年度まで当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であったため持分法非適用関連会社としておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社 1社 (株)アイシ - エス総研
持分法非適用非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ネットイトワークス(株)	2月28日

ネットイトワークス(株)については、連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年8月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 減価償却方法の変更

当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)														
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>114百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他(無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)	計	381百万円	<p>1</p>
建物及び構築物	122百万円														
土地	222														
その他(無形固定資産)	131														
計	474百万円														
長期借入金	381百万円														
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	114百万円)														
計	381百万円														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	34百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>776百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	776百万円										
投資有価証券(株式)	34百万円														
投資有価証券(株式)	776百万円														
<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円	<p>3 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。</p> <p>当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>863百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,814百万円	貸出実行額	951	差引額	863百万円		
貸出コミットメントの総額	2,205百万円														
貸出実行額	1,073														
差引額	1,132百万円														
貸出コミットメントの総額	1,814百万円														
貸出実行額	951														
差引額	863百万円														
<p>4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,376百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円	<p>4 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>14,519百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,996百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	14,519百万円	借入実行額	4,523	差引額	9,996百万円		
当座貸越極度額の総額	13,389百万円														
借入実行額	5,013														
差引額	8,376百万円														
当座貸越極度額の総額	14,519百万円														
借入実行額	4,523														
差引額	9,996百万円														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">6,975百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,816</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">1,064</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> </table>	給料及び賞与	6,975百万円	雑給	3,816	法定福利費	1,301	賞与引当金繰入額	595	退職給付費用	179	通信費	1,064	広告宣伝費	659	旅費交通費	1,126	地代家賃	2,350	減価償却費	699	求人費	2,202	貸倒引当金繰入額	93	のれん償却額	204	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,599百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">901</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">898</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>	給料及び賞与	5,599百万円	雑給	3,005	法定福利費	901	賞与引当金繰入額	473	退職給付費用	200	通信費	898	広告宣伝費	621	旅費交通費	862	地代家賃	1,839	減価償却費	620	求人費	1,875	貸倒引当金繰入額	83	のれん償却額	93
給料及び賞与	6,975百万円																																																				
雑給	3,816																																																				
法定福利費	1,301																																																				
賞与引当金繰入額	595																																																				
退職給付費用	179																																																				
通信費	1,064																																																				
広告宣伝費	659																																																				
旅費交通費	1,126																																																				
地代家賃	2,350																																																				
減価償却費	699																																																				
求人費	2,202																																																				
貸倒引当金繰入額	93																																																				
のれん償却額	204																																																				
給料及び賞与	5,599百万円																																																				
雑給	3,005																																																				
法定福利費	901																																																				
賞与引当金繰入額	473																																																				
退職給付費用	200																																																				
通信費	898																																																				
広告宣伝費	621																																																				
旅費交通費	862																																																				
地代家賃	1,839																																																				
減価償却費	620																																																				
求人費	1,875																																																				
貸倒引当金繰入額	83																																																				
のれん償却額	93																																																				
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>2</p>																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																				
<p>3</p>	<p>3 持分変動益は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、公募増資及びストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>																																																				
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地及び建物</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> </table>	土地及び建物	110百万円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円																																																
土地及び建物	110百万円																																																				
工具器具備品	0百万円																																																				
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	38	ソフトウェア	0	その他(無形固定資産)	5	計	50百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	3	ソフトウェア	35	計	40百万円																														
建物及び構築物	6百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																				
工具器具備品	38																																																				
ソフトウェア	0																																																				
その他(無形固定資産)	5																																																				
計	50百万円																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																				
機械装置及び運搬具	1																																																				
工具器具備品	3																																																				
ソフトウェア	35																																																				
計	40百万円																																																				
<p>6 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>6 持分変動損は、連結子会社のアジアパシフィックシステム総研(株)において、ストックオプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>																																																				
<p>7 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である(株)フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>	<p>7 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約した事による違約金であります。</p>																																																				

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
<p>8 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決を受けて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p> <p>9 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p> <p>10 減損損失の内容は次のとおりであります (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	<p>8</p> <p>9 役員退職慰労金は、主に連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)において、平成17年6月29日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p> <p>10</p>
用途	種類	場所								
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区								
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区								
<p>11 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>	11									
<p>12 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p>	12									
<p>13 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>	13									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1.自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2.自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	-	-	275,964
合計	275,964	-	-	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分

377株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	273百万円	1,000円	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月8日 取締役会	普通株式	410百万円	1,500円	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	利益剰余金	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,764 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,713 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる投資信託</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,906 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,713 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9	有価証券勘定に含まれる投資信託	502	コマーシャルペーパー	500	マネーマネジメントファンド	200	現金及び現金同等物	11,906 百万円																																																				
現金及び預金	11,674 百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	109																																																																										
コマーシャルペーパー	999																																																																										
マネーマネジメントファンド	201																																																																										
現金及び現金同等物	12,764 百万円																																																																										
現金及び預金	10,713 百万円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9																																																																										
有価証券勘定に含まれる投資信託	502																																																																										
コマーシャルペーパー	500																																																																										
マネーマネジメントファンド	200																																																																										
現金及び現金同等物	11,906 百万円																																																																										
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受により(株)ネットワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693 百万円</td> </tr> </table> <p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">294 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,250 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">779 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td style="text-align: right;">730 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	693 百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	693 百万円	流動資産	681 百万円	固定資産	294 百万円	のれん	1,250 百万円	流動負債	779 百万円	固定負債	115 百万円	当該会社株式の取得価額	1,331 百万円	当該会社株式と交換した代用自己株式	730 百万円	投資有価証券からの振替	598 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	85 百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	81 百万円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式譲受によりアジアパシフィックシステム総研(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,352 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,059 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,753 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,415 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132 百万円</td> </tr> </table> <p>株式譲受により日本相互警備保障(株)及び(株)ニスコム並びに(株)ニッソーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">840 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引当該会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	5,510 百万円	固定資産	586 百万円	のれん	1,352 百万円	流動負債	1,059 百万円	固定負債	353 百万円	少数株主持分	1,753 百万円	当該会社株式の取得価額	4,283 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	4,415 百万円	差引当該会社取得のための支出(収入)	132 百万円	流動資産	840 百万円	固定資産	93 百万円	のれん	216 百万円	流動負債	332 百万円	固定負債	121 百万円	当該会社株式の取得価額	696 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	100 百万円	差引当該会社取得のための支出	596 百万円
流動資産	2,180 百万円																																																																										
固定資産	723 百万円																																																																										
のれん	261 百万円																																																																										
流動負債	1,150 百万円																																																																										
固定負債	474 百万円																																																																										
少数株主持分	744 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																																																										
支配獲得時の持分法評価額	796 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	693 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(収入)	693 百万円																																																																										
流動資産	681 百万円																																																																										
固定資産	294 百万円																																																																										
のれん	1,250 百万円																																																																										
流動負債	779 百万円																																																																										
固定負債	115 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	1,331 百万円																																																																										
当該会社株式と交換した代用自己株式	730 百万円																																																																										
投資有価証券からの振替	598 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	85 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(収入)	81 百万円																																																																										
流動資産	5,510 百万円																																																																										
固定資産	586 百万円																																																																										
のれん	1,352 百万円																																																																										
流動負債	1,059 百万円																																																																										
固定負債	353 百万円																																																																										
少数株主持分	1,753 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	4,283 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	4,415 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出(収入)	132 百万円																																																																										
流動資産	840 百万円																																																																										
固定資産	93 百万円																																																																										
のれん	216 百万円																																																																										
流動負債	332 百万円																																																																										
固定負債	121 百万円																																																																										
当該会社株式の取得価額	696 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	100 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	596 百万円																																																																										

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																										
<p>株式譲受により(株)マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table>	流動資産	59 百万円	固定資産	3 百万円	のれん	31 百万円	流動負債	47 百万円	少数株主持分	7 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	38 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円	差引当該会社取得のための支出	4 百万円	<p>株式譲受により(株)ソリューション開発を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">11 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受により(株)フルキャストマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">337 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">797 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,003 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">16 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">987 百万円</td></tr> </table> <p>株式譲受によりトアーシステム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">156 百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">181 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">367 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">106 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>差引当該会社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> </table>	流動資産	76 百万円	固定資産	7 百万円	のれん	31 百万円	流動負債	11 百万円	固定負債	45 百万円	少数株主持分	2 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	55 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	50 百万円	差引当該会社取得のための支出	5 百万円	流動資産	337 百万円	固定資産	156 百万円	のれん	797 百万円	流動負債	288 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	1,003 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	16 百万円	差引当該会社取得のための支出	987 百万円	流動資産	97 百万円	固定資産	156 百万円	のれん	181 百万円	流動負債	22 百万円	固定負債	367 百万円	少数株主持分	106 百万円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	151 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	10 百万円	差引当該会社取得のための支出	141 百万円
流動資産	59 百万円																																																																										
固定資産	3 百万円																																																																										
のれん	31 百万円																																																																										
流動負債	47 百万円																																																																										
少数株主持分	7 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
当該会社株式の取得価額	38 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	35 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	4 百万円																																																																										
流動資産	76 百万円																																																																										
固定資産	7 百万円																																																																										
のれん	31 百万円																																																																										
流動負債	11 百万円																																																																										
固定負債	45 百万円																																																																										
少数株主持分	2 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
当該会社株式の取得価額	55 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	50 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	5 百万円																																																																										
流動資産	337 百万円																																																																										
固定資産	156 百万円																																																																										
のれん	797 百万円																																																																										
流動負債	288 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
当該会社株式の取得価額	1,003 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	16 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	987 百万円																																																																										
流動資産	97 百万円																																																																										
固定資産	156 百万円																																																																										
のれん	181 百万円																																																																										
流動負債	22 百万円																																																																										
固定負債	367 百万円																																																																										
少数株主持分	106 百万円																																																																										
<hr/>																																																																											
当該会社株式の取得価額	151 百万円																																																																										
当該会社の現金及び現金同等物	10 百万円																																																																										
差引当該会社取得のための支出	141 百万円																																																																										

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																														
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,711百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,417百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,048百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式売却益	672百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (支出)	23百万円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)フルキャストテレマーケティングを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)フルキャストスポーツを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>当該会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引当該会社売却による収入 (支出)</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	流動資産	138百万円	固定資産	39百万円	流動負債	105百万円	少数株主持分	35百万円	関係会社株式売却益	9百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	46百万円	当該会社の現金及び現金同等物	48百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (支出)	2百万円	流動資産	193百万円	固定資産	9百万円	流動負債	128百万円	固定負債	15百万円	少数株主持分	21百万円	関係会社株式売却損	11百万円	<hr/>		当該会社株式の売却価額	27百万円	当該会社の現金及び現金同等物	62百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入 (支出)	35百万円
流動資産	1,711百万円																																																														
固定資産	162百万円																																																														
流動負債	1,417百万円																																																														
固定負債	104百万円																																																														
関係会社株式売却益	672百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	1,048百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (支出)	23百万円																																																														
流動資産	138百万円																																																														
固定資産	39百万円																																																														
流動負債	105百万円																																																														
少数株主持分	35百万円																																																														
関係会社株式売却益	9百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	46百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	48百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (支出)	2百万円																																																														
流動資産	193百万円																																																														
固定資産	9百万円																																																														
流動負債	128百万円																																																														
固定負債	15百万円																																																														
少数株主持分	21百万円																																																														
関係会社株式売却損	11百万円																																																														
<hr/>																																																															
当該会社株式の売却価額	27百万円																																																														
当該会社の現金及び現金同等物	62百万円																																																														
<hr/>																																																															
差引当該会社売却による収入 (支出)	35百万円																																																														

(有価証券関係)

当連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	100	205	104
債券			
国債・地方債等			
社債	197	198	2
その他			
その他			
小計	297	403	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	404	290	114
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	24	23	1
小計	429	313	116
合計	726	716	9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は6百万円であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	4	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	34
その他有価証券	
非上場株式	841
組合等への出資	1
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	999

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は2百万円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成19年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	100	99		
その他	999			
その他				
合計	1,098	99		

前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	427	567	139
債券			
国債・地方債等			
社債	197	197	0
その他			
その他			
小計	624	764	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
合計	624	764	140

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
38	17	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成18年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	776
その他有価証券	
非上場株式	124
組合等への出資	26
マネーマネジメントファンド	201
コマーシャルペーパー	500
投資信託	502

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成18年9月30日現在)

	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債		197		
その他	500			
その他				
合計	500	197		

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については1社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成19年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,147百万円となっております。</p>	イ 退職給付債務	573百万円	ロ 年金資産	121	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	453	ニ 前払年金費用	20	ホ 未認識数理計算上の差異	9	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	482百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成18年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,222百万円となっております。</p>	イ 退職給付債務	544百万円	ロ 年金資産	119	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	424	ニ 前払年金費用	24	ホ 未認識数理計算上の差異	14	ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	462百万円
イ 退職給付債務	573百万円																												
ロ 年金資産	121																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	453																												
ニ 前払年金費用	20																												
ホ 未認識数理計算上の差異	9																												
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	482百万円																												
イ 退職給付債務	544百万円																												
ロ 年金資産	119																												
<hr/>																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	424																												
ニ 前払年金費用	24																												
ホ 未認識数理計算上の差異	14																												
ヘ 退職給付引当金(ハ-ニ+ホ)	462百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	228百万円	ロ 利息費用	9	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82	ホ 厚生年金基金への拠出額	69	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	121百万円	ロ 利息費用	7	ハ 期待運用収益	1	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5	ホ 厚生年金基金への拠出額	82	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	214百万円				
イ 勤務費用	228百万円																												
ロ 利息費用	9																												
ハ 期待運用収益	1																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	82																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	69																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	224百万円																												
イ 勤務費用	121百万円																												
ロ 利息費用	7																												
ハ 期待運用収益	1																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5																												
ホ 厚生年金基金への拠出額	82																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	214百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.1%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.1%																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	主として2.1%																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として1年																												

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>業務管理費支払対応損失</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>ネーミングライツ解約損</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円	退職給付引当金	187	賞与引当金	630	減価償却費超過額	40	固定資産未実現利益	52	投資有価証券評価損	146	繰越欠損金	589	未払事業税	15	未払社会保険料	100	未払事業所税	29	業務管理費支払対応損失	68	店舗閉鎖損失	120	ネーミングライツ解約損	74	減損損失	56	その他	181	<hr/>		繰延税金資産小計	2,404	評価性引当額	651	<hr/>		繰延税金資産合計	1,753	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17	<hr/>		繰延税金負債小計	17	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,736百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	84百万円	退職給付引当金	204	賞与引当金	434	減価償却費超過額	58	固定資産未実現利益	50	投資有価証券評価損	118	繰越欠損金	391	未払事業税	88	未払社会保険料	52	未払事業所税	38	その他	37	<hr/>		繰延税金資産小計	1,554	評価性引当額	582	<hr/>		繰延税金資産合計	973	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	62	<hr/>		繰延税金負債小計	62	<hr/>		繰延税金資産の純額	911百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	118百万円																																																																																																
退職給付引当金	187																																																																																																
賞与引当金	630																																																																																																
減価償却費超過額	40																																																																																																
固定資産未実現利益	52																																																																																																
投資有価証券評価損	146																																																																																																
繰越欠損金	589																																																																																																
未払事業税	15																																																																																																
未払社会保険料	100																																																																																																
未払事業所税	29																																																																																																
業務管理費支払対応損失	68																																																																																																
店舗閉鎖損失	120																																																																																																
ネーミングライツ解約損	74																																																																																																
減損損失	56																																																																																																
その他	181																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	2,404																																																																																																
評価性引当額	651																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	1,753																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	17																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	17																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,736百万円																																																																																																
貸倒引当金及び貸倒損失	84百万円																																																																																																
退職給付引当金	204																																																																																																
賞与引当金	434																																																																																																
減価償却費超過額	58																																																																																																
固定資産未実現利益	50																																																																																																
投資有価証券評価損	118																																																																																																
繰越欠損金	391																																																																																																
未払事業税	88																																																																																																
未払社会保険料	52																																																																																																
未払事業所税	38																																																																																																
その他	37																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,554																																																																																																
評価性引当額	582																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産合計	973																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	62																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債小計	62																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	911百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入による費用項目	0.9	住民税均等割	3.8	法人税額の特別控除額	0.9	繰越欠損金	9.6	のれん償却額	0.8	持分変動損益	3.2	評価性引当額	1.2	その他	0.5	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
損金不算入による費用項目	0.9																																																																																																
住民税均等割	3.8																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.9																																																																																																
繰越欠損金	9.6																																																																																																
のれん償却額	0.8																																																																																																
持分変動損益	3.2																																																																																																
評価性引当額	1.2																																																																																																
その他	0.5																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301		108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失()	1,628	189	979	690	146	3,341	(1,260)	2,081
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	10,558	4,349	15,054	4,428	5,004	39,393	2,231	41,624
減価償却費	515	62	195	55	69	895	2	897
減損損失	88				63	151		151
資本的支出	452	41	297	127	34	952	94	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業.....技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業.....オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業.....飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,361百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	49,982	16,135	15,169	7,377	1,500	90,163		90,163
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	949	25	170	427	26	1,598	(1,598)	
計	50,931	16,161	15,339	7,804	1,526	91,761	(1,598)	90,163
営業費用	47,000	15,686	14,421	7,441	1,601	86,148	(701)	85,448
営業利益又は営業損失()	3,931	475	918	363	75	5,613	(897)	4,715
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	14,049	4,379	10,700	3,912	2,332	35,372	1,808	37,180
減価償却費	540	53	124	32	26	774	(30)	745
資本的支出	773	121	120	37	67	1,118	15	1,133

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
 - (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
 - (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
 - (4) オフィス事業.....オフィス系業務請負、オフィス系人材派遣、コールセンター事業
 - (5) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、警備業等
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は966百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,382百万円であり、その主なものは親会社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度においては、海外売上高はございません。なお、前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である(株)フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、(株)フルキャストHR総研は、(株)ベストスタッフを、(株)フルキャストアドバンスは、(株)ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	38,839円30銭	1株当たり純資産額	52,835円11銭
1株当たり当期純損失	2,536円40銭	1株当たり当期純利益	10,757円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,736円22銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (純損失)(百万円)	674	2,942
普通株式に係る当期純利益(百万円)	674	2,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	265,864	273,503
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権		553
普通株式増加数		553
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総 会決議によるストックオプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストックオプション (新株予約権1,996個)	平成17年12月21日開催の定時株主総 会決議によるストックオプション (新株予約権1,996個)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第14期 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,829		2,375		
2 受取手形		5		10		
3 売掛金	1	2,696		6,011		
4 商品		1		3		
5 貯蔵品		35		37		
6 前払費用		305		273		
7 繰延税金資産		589		224		
8 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		0		6		
9 関係会社短期貸付金		3,685		3,630		
10 未収入金		73		74		
11 未収還付法人税等		535				
12 その他		29		28		
貸倒引当金		26		48		
流動資産合計		9,755	36.8	12,624	47.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		520		517		
減価償却累計額		208	312	191	327	
(2) 構築物		1		44		
減価償却累計額		0	1	7	37	
(3) 車両運搬具		14		19		
減価償却累計額		12	2	16	3	
(4) 工具器具備品		957		1,066		
減価償却累計額		591	366	528	538	
(5) 土地			606		606	
有形固定資産合計			1,287		1,511	5.7
2 無形固定資産						
(1) のれん					88	
(2) 電話加入権			20		25	
(3) ソフトウェア			833		838	
(4) ソフトウェア仮勘定			6			
(5) その他			7		7	
無形固定資産合計			866		959	3.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,223		635	
(2) 関係会社株式			11,503		9,185	
(3) 出資金			0		0	
(4) 破産更生債権等			16		18	
(5) 繰延税金資産			380		57	
(6) 株主、役員又は従業員に 対する長期債権					0	
(7) 長期前払費用			102		160	
(8) 差入保証金			791		751	
(9) 保険積立金			547		516	
(10) 会員権			2		2	
(11) その他			20		24	
貸倒引当金			16		18	
投資その他の資産合計			14,569	55.0	11,329	42.9
固定資産合計			16,722	63.2	13,798	52.2
資産合計			26,478	100.0	26,423	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成19年9月30日)		第14期 (平成18年9月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	買掛金	20		227	
2		短期借入金	4,800		4,500	
3		1年以内返済予定長期借入金	2,801		1,426	
4		未払金	1,692		1,016	
5		未払費用	546		538	
6		未払法人税等	20		707	
7		未払消費税等	573		639	
8		前受金	26		53	
9		預り金	97		195	
10		前受収益	23		22	
11		賞与引当金	257		284	
12		その他	2		9	
		流動負債合計	10,857	41.0	9,617	36.4
固定負債						
1		長期借入金	7,817		4,515	
2		長期預り保証金	117		104	
3		退職給付引当金	216		239	
4		その他	6		11	
		固定負債合計	8,156	30.8	4,869	18.4
		負債合計	19,013	71.8	14,486	54.8
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	3,464	13.1	3,464	13.1
2		資本剰余金				
		(1)資本準備金	2,705		2,705	
		(2)その他資本剰余金	201		82	
		資本剰余金合計	2,906	11.0	2,786	10.6
3		利益剰余金				
		(1)利益準備金	13		13	
		(2)その他利益剰余金				
		別途積立金	500		500	
		繰越利益剰余金	3,328		5,257	
		利益剰余金合計	3,841	14.5	5,770	21.8
4		自己株式	2,747	10.4	163	0.6
		株主資本合計	7,464	28.2	11,857	44.9
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価差額金	0	0.0	80	0.3
		評価・換算差額等合計	0	0.0	80	0.3
		純資産合計	7,464	28.2	11,937	45.2
		負債・純資産合計	26,478	100.0	26,423	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			44,429	100.0		45,064	100.0
売上原価			31,682	71.3		31,202	69.2
売上総利益			12,747	28.7		13,862	30.8
販売費及び一般管理費	1		12,539	28.2		11,034	24.5
営業利益			208	0.5		2,827	6.3
営業外収益							
1 受取利息		58			35		
2 受取配当金	2	171			74		
3 家賃収入	2	271			212		
4 その他		82	581	1.3	61	382	0.8
営業外費用							
1 支払利息		200			67		
2 ソフトウェア償却費		6			5		
3 家賃原価		243			182		
4 その他		98	547	1.3	96	350	0.8
経常利益			242	0.5		2,859	6.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4			17		
2 関係会社株式売却益		814			1		
3 貸倒引当金戻入益		7	825	1.9	3	21	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3				0		
2 固定資産除却損	4	40			15		
3 関係会社株式売却損					6		
4 関係会社株式清算損		80					
5 解約違約金	5	9			17		
6 敷金保証金償却損					19		
7 抱合せ株式消却損		24					
8 減損損失	6	151					
9 業務管理費支払対応損失	7	1,762					
10 ネーミングライツ解約損	8	182					
11 店舗閉鎖損失	9	321	2,568	5.8		57	0.1
税引前当期純利益(損失)			1,501	3.4		2,822	6.3
法人税、住民税及び事業税		136			1,285		
法人税等調整額		644	508	1.2	73	1,212	2.7
当期純利益(損失)			994	2.2		1,610	3.6

株主資本等変動計算書

第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	163	11,857	80	80	11,937
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	935	935	-	935	-	-	935
当期純利益	-	-	-	-	-	-	994	994	-	994	-	-	994
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	3,203	3,203	-	-	3,203
自己株式の処分	-	-	120	120	-	-	-	-	620	740	-	-	740
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											79	79	79
当期中の変動額合計 (百万円)	-	-	120	120	-	-	1,929	1,929	2,583	4,393	79	79	4,472
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	201	2,906	13	500	3,328	3,841	2,747	7,464	0	0	7,464

第14期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成17年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	-	2,705	13	500	4,306	4,819	190	10,798	281	281	11,079
当期中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	684	684	-	684	-	-	684
連結子会社の会社 分割による増加額	-	-	-	-	-	-	24	24	-	24	-	-	24
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,610	1,610	-	1,610	-	-	1,610
自己株式の処分	-	-	82	82	-	-	-	-	27	109	-	-	109
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)											201	201	201
当期中の変動額合計 (百万円)			82	82			951	951	27	1,059	201	201	858
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,705	82	2,786	13	500	5,257	5,770	163	11,857	80	80	11,937

重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

重要な会計方針の変更

1 企業結合及び事業分離等に関する会計基準

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

2 減価償却方法の変更

当事業年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年9月30日)	第14期 (平成18年9月30日)
1	1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 売掛金 153百万円 買掛金 208百万円
2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 11,950百万円 借入実行額 4,800	当座貸越極度額の総額 13,050百万円 借入実行額 4,400
差引額 7,150百万円	差引額 8,650百万円

(損益計算書関係)

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,963</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,630百万円	雑給	2,963	法定福利費	578	賞与引当金繰入額	254	退職給付費用	69	通信費	649	広告宣伝費	515	旅費交通費	536	地代家賃	1,162	減価償却費	507	求人費	768	貸倒引当金繰入額	19	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,398百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">2,512</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,398百万円	雑給	2,512	法定福利費	401	賞与引当金繰入額	283	退職給付費用	166	通信費	656	広告宣伝費	476	旅費交通費	404	地代家賃	1,013	減価償却費	509	求人費	700	貸倒引当金繰入額	21
給料及び賞与	2,630百万円																																																
雑給	2,963																																																
法定福利費	578																																																
賞与引当金繰入額	254																																																
退職給付費用	69																																																
通信費	649																																																
広告宣伝費	515																																																
旅費交通費	536																																																
地代家賃	1,162																																																
減価償却費	507																																																
求人費	768																																																
貸倒引当金繰入額	19																																																
給料及び賞与	2,398百万円																																																
雑給	2,512																																																
法定福利費	401																																																
賞与引当金繰入額	283																																																
退職給付費用	166																																																
通信費	656																																																
広告宣伝費	476																																																
旅費交通費	404																																																
地代家賃	1,013																																																
減価償却費	509																																																
求人費	700																																																
貸倒引当金繰入額	21																																																
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は71百万円であります</p>	家賃収入	253百万円	受取配当金	154百万円	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分10を超過しており、その金額は51百万円であります</p>	家賃収入	196百万円	受取配当金	65百万円																																								
家賃収入	253百万円																																																
受取配当金	154百万円																																																
家賃収入	196百万円																																																
受取配当金	65百万円																																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	0百万円																																														
工具器具備品	0百万円																																																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	31	電話加入権	5	計	40百万円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	2百万円	ソフトウェア	13	計	15百万円																																
建物	4百万円																																																
車両運搬具	0																																																
工具器具備品	31																																																
電話加入権	5																																																
計	40百万円																																																
工具器具備品	2百万円																																																
ソフトウェア	13																																																
計	15百万円																																																
<p>5 解約違約金は、借入契約期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金であります。</p>	<p>5 解約違約金は運営委託契約の期間満了前に早期解約したことによる違約金であります。</p>																																																

第15期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第14期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
<p>6 減損損失の内容は次のとおりであります</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区	6
用途	種類	場所								
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区								
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区								
<p>7 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。</p>	7									
<p>8 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および(株)楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。</p>	8									
<p>9 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。</p>	9									
<p>10 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	254百万円	<p>10 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	242百万円	無形固定資産	283百万円	
有形固定資産	269百万円									
無形固定資産	254百万円									
有形固定資産	242百万円									
無形固定資産	283百万円									

(株主資本等変動計算書関係)

第15期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

第14期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(株)	2,652	-	(注) 377	2,275
合計	2,652	-	377	2,275

(注) 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分 377株